

ユーロリージョンの拡大は何を意味するのか？

高橋 和

(山形大学人文学部教授)

ユーロリージョンという言葉はあまり聞きなれない言葉かもしれないが、ヨーロッパの国境を挟む基礎的自治体間の越境地域協力を行っている地域を指す言葉である。制度としては、EU の制度ではなく、欧州評議会の枠組みで認められた制度であるが、EU はこのユーロリージョンに対して、INTERREG という枠組みで国家を経由することなく、直接地域に補助金を出している。このマイクロレベルの協力関係は、国境線によって分断された地域を生活者の立場で繋いでいこうとするもので、1940年代後半に開始され、1950年に入るとオランダードイツ間やフランスースイスードイツ間で行われるようになったが、大きな広がりには至らなかった。しかし冷戦が終結し、東西の分断線が解消する1990年代にはいとユーロリージョンは急激に増加した。現在、ユーロリージョンはヨーロッパ全体で180(AEBRの登録数:広域協力も含む)を越えており、欧州国境地域協会(Association of the European Border Regions: AEBR)のホームページの地図をみると、ヨーロッパの国境線は、ユーロリージョンに覆い尽くされてほとんど見えないくらいである。

こうしたユーロリージョンの拡大は、何を意味するのだろうか。

国際政治では国民国家を最高権威として、この国民国家によって構成される国際秩序を当然のこととして認めてきた。この国際秩序においては、それぞれの国家は自国の領土を領域支配している。ユーロリージョンの拡大は、この国際システムを水平方向と垂直方向において変化させることになった。まず、ユーロリージョンの地理的な拡大は、国境線を越えた協力関係が国家間ではないレベルで拡大したという点で、国家によって管理される領域が曖昧になっている。その意味で国境線の相対化、すなわち水平方向の変化を促したといえよう。さらにユーロリージョンの拡大にはEUのINTERREGという補助金制度が大きく寄与している。INTERREGは補助金を地域に直接投下するにあたり、その効果と正当性を高めるために、補助金を決定するプロセスにさまざまな制度を導入した。国境を挟んで協力する双方の地域がお互いに意志疎通ができていないか、運営が適切に行われているのか、会計処理のシステムが機能しているのか等の審査には関係各政府やEUの関係者も参加して、補助金によって実施されるプロジェクトについて議論が行われる。こうした意志決定のシステムは、地域を場として、EU、国家、地域さらに地元の企業や経済団体、市民団体などさまざまなレベルの人たちが関与する。その点で、意志決定がマルチレベルというよりは複合的な関係を構築しているといえるであろう。

ユーロリージョンは、EUの域内だけでなく、ロシアーウクライナ国境や南米などにもみられるようになった。第二次世界大戦後のヨーロッパで国境線を越えた協力は戦争によって分断された地域を再生させるための試みであり、地域の側からの平和のための試みでもあった。国家間の対立が先鋭化している地域においてこそ、こうした地域協力から学ぶべきものがあるのではないだろうか。